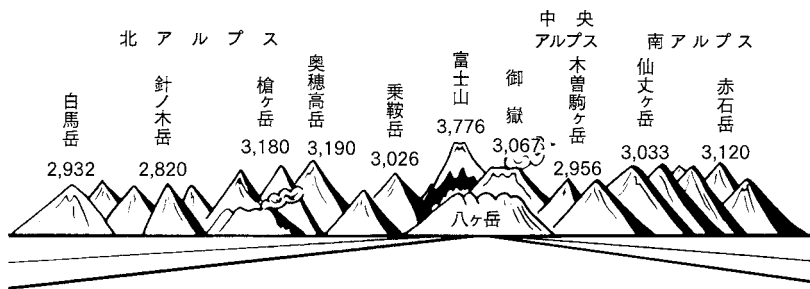
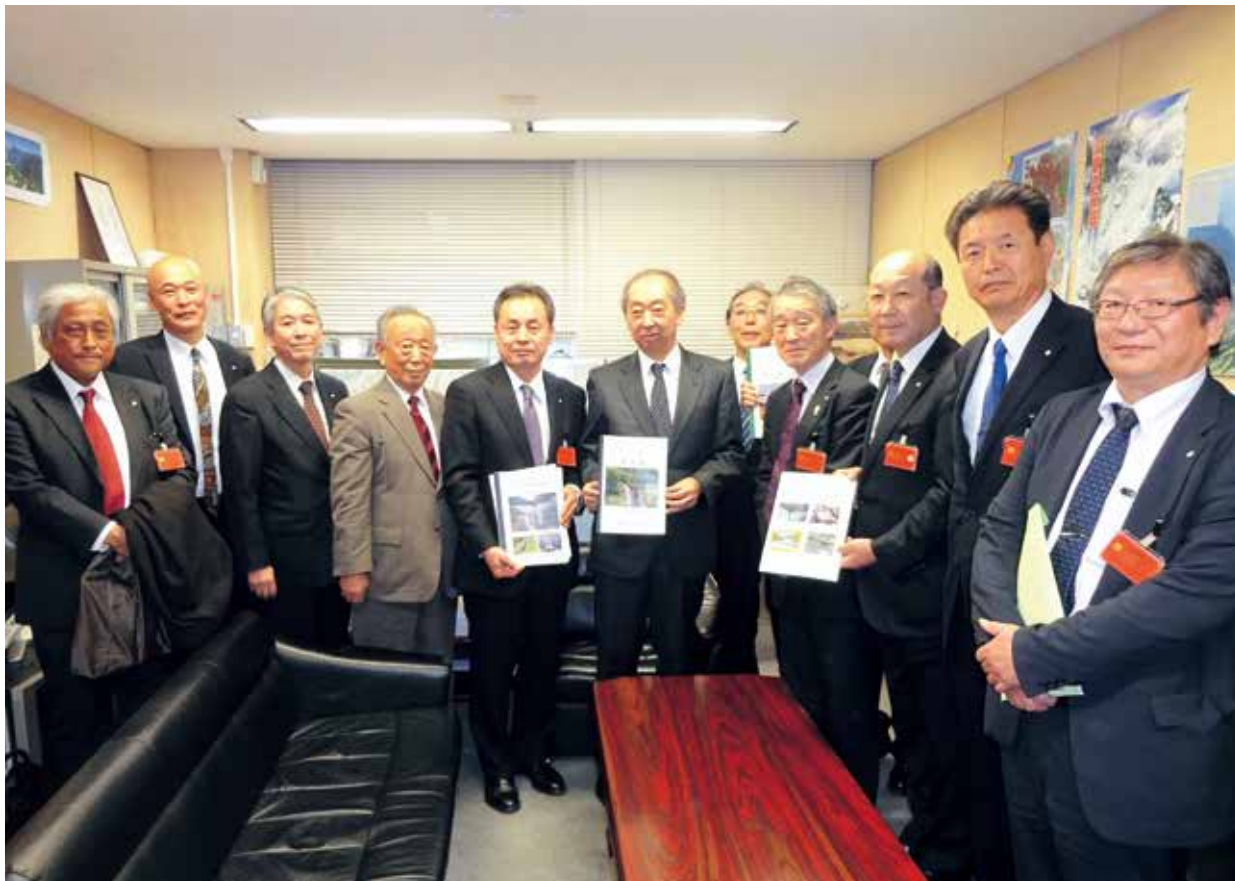


第 62 号

平成30年3月



砂防ニュースレター「長野」



国土交通省 栗原砂防部長室において

目 次

- ・全国治水砂防促進大会開催 2
- ・長野県治水砂防協会
要望活動の実施 2, 3
- ・平成29年度（一社）全国治水砂防協会
北陸信越地区支部長・参与会議開催 4
- ・砂防現地視察と討論会に参加して 5~7
- ・H30行事予定他 8

「全国治水砂防促進大会」開催



促進大会の様子



栗原淳一砂防部長の講演

全国治水砂防協会主催の全国治水砂防促進大会は、平成29年11月28日（火）、砂防会館別館シェーンバッハ・サポー（東京都千代田区）で開催されました。当日は、全国から会員等1,109名が出席し、長野県支部からは、藤澤会長をはじめ全国最多の85名（市町村長：40名、副市町村長4名）の会員、関係者の皆様に御出席いただきました。

大会に先立ち鳥取県の平井伸治知事から「地域づくりは防災から」と題した特別講演が行われました。大会は、綿貫会長の主催者挨拶で開会し、牧野国土交通副大臣からの祝辞に続き、国土交通省栗原砂防部長より「これからの砂防」と題して御講演いただきました。さらに、会員代表の富山県田中幹夫南砺市長から「土砂災害の教訓」、大分県原田啓介日田市長から「平成29年7月九州北部豪雨」と題して、意見発表いただきました。

最後に、大会提言が村上副会長からの説明を経て満場一致で採択されました。

要望活動の実施

全国治水砂防促進大会終了後、午後から長野県支部では、3班に分かれ県選出の衆参国会議員及び国土交通省へ要望活動を行い、それぞれ8月の県協会総会で採択された要望書及び本日の促進大会の大会提言を手渡ししました。

当日は、中央道渋滞対策促進大会も開催される中、多数の市町村長様、副町村長様、賛助会員理事長の皆様に御参加いただき、この場をお借りして御礼申し上げます。



写真上 吉田博美参議院議員
写真左 足立敏之参議院議員

長野県治水砂防協会要望書内容

殿

要 望 書



平成29年5月飯山市井出川山腹崩落災害で発生した土砂及び流木を捕捉した飯山市桑名川砂防堰堤

平成29年11月28日
長野県治水砂防協会

砂防事業の推進について

長野県は、豊かな自然環境に恵まれる一方、県土の多くが急峻な地形と脆弱な地質で構成されているため、土石流、地すべり、がけ崩れ、雪崩などの危険箇所が極めて多く、過去幾度となく土砂災害に見舞われてきた。

さらに、深層崩壊や地震、浅間山、御嶽山、焼岳、草津白根山などの火山活動に伴う大規模な土砂災害は、地域に壊滅的な被害をもたらしてきた。

このため長野県では、以前から砂防関係施設の整備を強力に推進してきたところであり、5月19日に発生した飯山市井出川山腹崩落災害においても、断続的に発生した土石流を、桑名川砂防堰堤が持つ機能を十分に発揮して土砂及び流木を捕捉し、下流地区への被害を軽減することができた。

このように、県民の生命、財産を守る土砂災害対策、とりわけ、災害時の避難行動に援助が必要な要配慮者利用施設の保全や、地域に壊滅的な被害をもたらす大規模な土砂災害への備え、さらには砂防関係施設の長寿命化対策は喫緊の課題となっており、安全で安心な県土づくりに向けて、ハード・ソフト両面から砂防事業を促進し、優先される課題を解決することが強く求められる。

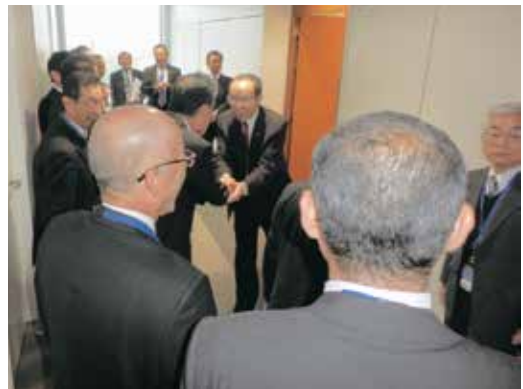
よって、これらの課題解決に向け、国及び県におかれては、次の事項を実現されるよう強く要望する。

記

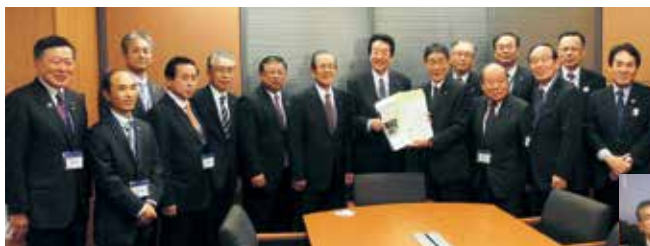
- 1 平成30年度予算編成にあたっては、土砂災害から県民の生命、財産を守り、安全で安心な災害に強い県土づくりに向けて、砂防施設の整備や既存施設の健全性確保などハード対策の所要額を確保するとともに、地方負担に対する適切な財源措置を講じること。
- 2 火山活動、深層崩壊、地震などに伴う大規模な土砂災害に対して、国と県は連携してハード・ソフト両面から総合的な対策を積極的に推進すること。
- 3 砂防関係施設の長寿命化の取組を着実に推進するため、技術的支援及び公共施設等適正管理推進事業債による地方財政措置を講じること。
- 4 土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施、区域の指定、土砂災害警戒情報の発表などのソフト対策を積極的に推進するとともに、地域における警戒避難体制の整備に対する技術的支援及び適切な財源措置を講じること。



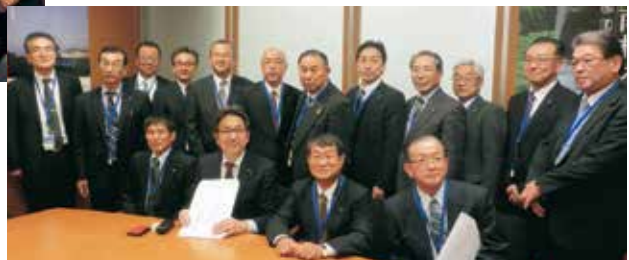
太田昌孝衆議院議員



宮島喜文参議院議員



下条みつ衆議院議員



杉尾秀哉参議院議員

平成29年度（一社）全国治水砂防協会・ 北陸信越地区支部長・参与会議開催される

（一社）全国治水砂防協会・北陸信越地区支部長・参与会議が、平成29年11月9・10日に北陸信越地区5県の支部長・参与（県砂防課長）が一堂に会して、東筑摩郡生坂村の「やまなみ荘」で開催されました。

会議では、国土交通省砂防部保全課の武士俊也砂防施設評価分析官から「砂防行政に関する最近の話題」として平成29年7月九州北部豪雨や、飯山市で発生した土砂災害での砂防施設の効果発揮事例や土砂災害防止法の一部改正に関する対応について、説明をいただきました。

さらに、（一社）全国治水砂防協会の渡正昭理事からは、「近年の災害からの教訓」として、九州北部豪雨災害を踏まえた課題等について説明をいただきました。

その後、各支部から提出された議題について、各支部からそれぞれの実情を踏まえた熱心な議論が交わされました。



藤澤会長あいさつ・会場の様子

会場は、犀川が見渡せる豊かな自然に囲まれた静寂な地ですが、この日ばかりは、砂防談義が交わされ、にぎやかな夜となりました。

10日の現地視察では、長野市信更町涌池で「《1847年善光寺地震》我が国最大規模のせき止め災害と虚空蔵山の崩壊」について長野県立歴史館の山浦直人学芸員から説明を受けるとともに、長野市篠ノ井茶臼山で行われている「地すべり対策工」について長野県土尻川砂防事務所から説明を受け、砂防とともに歩んできた長野県の歴史の一端に触れることができました。



善光寺地震の際にできた涌池



茶臼山地すべり

「第6回砂防現地視察と討論会」に参加して

今年度の「第6回砂防現地視察と討論会」は、全国から熊本県に市町村長が参集し、平成28年4月に発生した熊本地震による土砂災害の被災現場等を視察し、災害対応、警戒避難のあり方などについて討論会を行いました。



最初に南阿蘇村立野の立野川地区の土石流災害現場に行き、南阿蘇村吉良村長と熊本県土木部の方々から、当地区は、幅約100m、長さ約350m、崩壊土砂量約7.7万 m^3 の土砂崩落により、死者2名、人家10戸の被害に遭われ、新所川4堰堤、立野川1上流堰堤・下流堰堤3基を計画され、山林であるため地権者が分かる場所へ設置するように対策工事等を進めているなどと説明を受けました。



次に南阿蘇村立野地区の阿蘇大橋の大規模斜面崩落現場に行き、九州地方整備局熊本復興事務所の方々から説明を受け、当地区の崩壊規模は、長さ約700m、幅約200mに渡って崩壊し、斜面下部に位置する国道57号とJR豊肥本線が約300mの区間に渡り遮断し、国道57号に接続する阿蘇大橋も落橋し、被災前後のLP計測データの標高差解析によって崩壊土砂量は約50万 m^3 と推測されたとのことでした。



崩壊地内への工事用道路の整備、崩壊斜面上部に残る不安定土砂の崩壊による二次災害を防止するための崩壊斜面中腹に上下2段、長さ約200mの土留盛土の施工、崩壊地内での復旧作業の無人化施工なども説明いただき、斜面崩落の甚大さに驚愕しました。

初日最後の視察は、南阿蘇村河陽地区の高野台の地すべり災害現場に行き、熊本県土木部と南阿蘇村の方々から、当地区は発生した地すべりにより、死者5名、人家10戸全壊、道路、水道、農地など大きな被害を受け、崩壊の規模は最大で、幅100m、長さ370mとのもので、発災後の地盤伸縮計、雨量計などの監視システムの概要、地すべりに対しては、災害関連緊急事業として、排土工及び法面処理工の地すべり対策工を施工する計画などの説明を受けました。



視察後は、全国から19名の市町村長と国土交通省、熊本県、阿蘇市、南阿蘇村、全国治水砂防協会等の関係者で討論会を行いました。

熊本県土木部松永砂防課長から、熊本地震で震度6弱以上を観測した自治体は県内21市町村に上り、震度6弱以上の地震が7回、うち震度7は28時間内に2回発生し、被災市町村人口は、阪神・淡路大震災の約2倍の率になり、県人口の約83%、約148万人で少なくとも県民の10%以上が避難されたとのことでした。人的被害は、死者244人、重傷者1,162人、軽傷者1,553人で計2,959人であり、住家被害は全壊8,664棟など全部で196,772棟とのことであり、未曾有の激甚な被害概要にただ驚くばかりでした。



次に九州地方整備局河川部地域河川課 鹿毛調整官から、平成20年から29年までの土砂災害発生件数は、九州で2,650件、死者・行方不明者数が74名で、全国では10,345件、同336名とのことであり、全国の土砂災害の26%、同22%が九州で発生しているとのことでした。また、熊本地震発災後は、熊本県の要請を受けて、さらなる土砂災害の防止、今後の警戒避難、応急的な対応に資することを目的に、TEC-FORCEにより震度6強以上を記録した13市町村を中心に、緊急度の高い危険箇所1,155箇所の緊急点検を実施し、県知事や13市町村等へ結果報告をした状況などを説明していただきました。

最後は、南阿蘇村総務課西元主幹から、平成24年の九州北部豪雨、28年の熊本地震、地震後の梅雨期の大雨による土砂災害の被害状況と当時の警戒避難対応を説明いただき、防災・減災の取組として、避難勧告等発令基準を明確化し、迷わず緊急情報を発令することで職員の防災意識が高まったことと、大雨と地震による土砂災害を経験して、大雨・台風は、予防的避難等で対応可能であるが、何時起きるか分からない地震は、ソフト対策では限界があり、砂防ダム等の建設で未然に防ぐハード対策での対応が必要であることから、ソフト・ハード両面から対策を講じ、自分の身は自分で守る「自助」の精神を徹底していかなければならないなどと説明されました。



その後、予定時間を超過して我々首長から多くの質問・意見が出された主なものは、山の手入れが行き届かず流木被害が甚大化しているの、今後の森林政策や用地調査等の推進。東日本大震災で多くの方々が避難されて来て大変であった経験から日頃の訓練の要請、災害体験の記録、検証、継承の必要性。災害復興基金によるきめ細やかな対応。避難指示発令の判断の難しさ、タイムラインの策定の重要性などであり、それぞれに担当の方々から回答をいただき活発な討論会となりました。

翌日は、平成24年熊本広域大水害の阿蘇市坂梨地区において「砂防事業」の説明を、熊本県土木部の方々から伺いながら現地視察をしました。



坂梨地区は、死者6名、家屋全壊6戸、半壊3戸、推定崩壊土量33,500 m^3 、推定氾濫面積48,000 m^2 の被害であったとのことであり、現在は堤高11.5m、堤長168.3m、堤体積10,752 m^3 の不透過型砂防ソイルセメントの大きな堰堤が整備されていました。

砂防ソイルセメントとは、コンクリート材料と土砂材料の中間的材料であり、目的に応じて適切に配合を設定することで幅広い適用が可能になり、搬出土砂の減少、安全性の向上、コストの縮減、資源循環型社会への寄与など、従来工法に対して有利性があるとのことでした。



今回の「第6回砂防現地視察と討論会」は、観測史上初の未曾有の熊本地震による大規模な土砂災害による人的被害や家屋被害、阿蘇地域の豪雨災害とそれぞれの復旧工事等の内容がしっかり視察できましたが、阿蘇の火山灰土の黒ボク土は滑りやすい地質ということで、火の国熊本は、阿蘇山により形成された豊かな自然を享受されていることは、災害にも見舞われやすいということを痛感しました。どうか一日も早い復旧復興を願う次第です。

防災・減災対策においては、大地震で起きるイレギュラーな災害、激甚な被害など自然の猛威に対処するには、ハード・ソフト両面の対応でも困難なことがあることを認識しましたが、日頃から防災意識の向上に努め、有事の際に適時的確な対応をするために、ハード・ソフト事業の更なる推進、防災訓練の重要性を改めて痛切に感じました。

今回も有意義な研修となり、全国治水砂防協会、国交省砂防部等の関係の皆さんに感謝を申し上げます。また、全国で19名中、熊本県以外では最も多い6名の長野県の市村長の参加をいただきましたことに御礼を申し上げます。

平成30年度 砂防関係予算

平成30年度の本県砂防関係事業の当初予算は、補助事業公共事業費が111億円余りで対前年比100.3%、県単独公共事業が4億5千万円余りで対前年比97.5%となっており、災害関連事業等加えた全体事業費は、127億円余、対前年比100.1%となっています。

なお、29年度2月補正予算において、国補正対応分として補助公共事業で45億円余を計上しており、平成30年度当初予算と併せて172億円余、対前年比135.6%となります。

(単位：千円)

事業名	H29年度2月補正 (国補正) (A)	H30年度 当初予算 (B)	(A)+(B) (C)	H29年度 当初予算 (D)	対前年 当初比 (B)/(D)	H29年度2月 補正含み (C)/(D)
	●砂防総務費	0	268,040	268,040	260,488	102.9%
●補助公共事業						
□砂防費	2,498,080	6,466,200	8,964,280	6,566,400	98.5%	136.5%
□地すべり対策費	1,060,800	1,861,600	2,922,400	1,892,800	98.4%	154.4%
□急傾斜地崩壊対策費	743,600	2,787,200	3,530,800	2,620,800	106.3%	134.7%
小計	4,302,480	11,115,000	15,417,480	11,080,000	100.3%	139.1%
●災害関連事業						
□砂防費		300,000	300,000	300,000	100.0%	100.0%
□地すべり対策費	202,105	300,000	502,105	300,000	100.0%	167.4%
□急傾斜地崩壊対策費		200,000	200,000	200,000	100.0%	100.0%
小計	202,105	800,000	1,002,105	800,000	100.0%	125.3%
●県単独公共事業費						
□砂防費		237,000	237,000	243,000	97.5%	97.5%
□地すべり対策費		91,500	91,500	93,700	97.7%	97.7%
□急傾斜地崩壊対策費		124,500	124,500	127,600	97.6%	97.6%
小計	0	453,000	453,000	464,300	97.6%	97.6%
●砂防受託費		81,000	81,000	100,000	81.0%	81.0%
計	4,504,585	12,717,040	17,221,625	12,704,788	100.1%	135.6%

平成30年(2018年)長野県治水砂防協会 年間行事予定

5月24日	第82回全国治水砂防協会 通常総会	東京都：砂防会館別館1階
〃	長野県治水砂防協会 砂防講演会	〃 〃 3階「立山」
7月13日	長野県治水砂防協会 監査	長野県庁：砂防課内
7月17日	〃 理事会	長野市：ホテル国際21
7月下旬～8月上旬	全国「土砂災害対策実務講習会」	東京都：砂防会館別館1階
8月3日	第80回長野県治水砂防協会 通常総会	長野市：メルパルク長野3階
10月25～26日	第7回砂防現地視察と討論会(市町村長本人対象)：福岡県	
11月20日	全国治水砂防促進大会	東京都：砂防会館別館1階
〃	長野県治水砂防協会 要望活動	東京都：衆・参議院議員会館 国土交通省

●第62号 編集・発行 長野県治水砂防協会 〒380-8570 長野市大字南長野幅下692-2 県庁砂防課内
TEL：026(232)0144 E-mail：n-sabo@sky.plala.or.jp